

平成 29 年度

川島町下水道事業特別会計予算

目 次

[一]	平成29年度川島町下水道事業特別会計予算	
	本 文	159
	第1表 歳入歳出予算	160
	第2表 地方債	162
[二]	予算に関する説明書	
一	歳入歳出予算事項別明細書	
	〔1〕 総括表	165
	〔2〕 歳 入	167
	〔3〕 歳 出	169
	1. 総 務 費	169
	2. 事 業 費	170
	3. 公 債 費	171
	4. 予 備 費	171
二	給与費明細書	172
三	地方債に関する調書	179

議案第 号

平成29年度川島町下水道事業特別会計予算

平成29年度川島町の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ385,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

平成29年3月1日提出

川島町長 飯 島 和 夫

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		401
	1. 分担金	1
	2. 負担金	400
2. 使用料及び手数料		143,096
	1. 使用料	142,900
	2. 手数料	196
3. 繰入金		223,000
	1. 他会計繰入金	223,000
4. 繰越金		1,200
	1. 繰越金	1,200
5. 諸収入		3
	1. 延滞金及び過料	2
	2. 雑入	1
6. 町債		17,300
	1. 町債	17,300
歳入合計		385,000

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		26,619
	1. 総務管理費	26,619
2. 事業費		137,009
	1. 下水道事業費	137,009
3. 公債費		218,430
	1. 公債費	218,430
4. 予備費		2,942
	1. 予備費	2,942
歳出	合計	385,000

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下 水 道 事 業	17,300	普通貸借又は証券発行	4.0%以内	本起債については、融資先の融資条件に従う。 ただし、町財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えをすることができる。

平成 29 年度

川島町下水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構成比	前年比
1. 分担金及び負担金	401	1	400	0.1	999.9
2. 使用料及び手数料	143,096	157,596	△14,500	37.2	90.8
3. 繰入金	223,000	213,000	10,000	57.9	104.7
4. 繰越金	1,200	1,500	△300	0.3	80.0
5. 諸収入	3	3	0	0.0	100.0
6. 町債	17,300	19,900	△2,600	4.5	86.9
△ 国庫支出金	0	7,000	△7,000	0.0	皆減
歳入合計	385,000	399,000	△14,000	100.0	96.5

(歳出)

(単位 千円 : %)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				構成比	前年比
				特定財源			一般財源		
				国県支出金	地方債	その他			
1. 総務費	26,619	22,076	4,543			17,120	9,499	6.9	120.6
2. 事業費	137,009	141,059	△4,050		17,300	88,355	31,354	35.6	97.1
3. 公債費	218,430	233,315	△14,885			38,022	180,408	56.7	93.6
4. 予備費	2,942	2,550	392				2,942	0.8	115.4
歳出合計	385,000	399,000	△14,000		17,300	143,497	224,203	100.0	96.5

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道事業分担金	1	1	0	1. 下水道事業分担金	1	区域外流入分担金
計	1	1	0			

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 2. 負担金

1. 下水道事業負担金	400	0	400	1. 下水道事業負担金	400	受益者負担金第2負担区現年度分	400
計	400	0	400				

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 下水道使用料	142,900	157,565	△14,665	1. 下水道使用料	142,900	公共下水道使用料	141,690
						滞納繰越分	1,200
						用地占用料	10
計	142,900	157,565	△14,665				

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 下水道事業手数料	196	31	165	1. 下水道事業手数料	196	排水設備責任技術者登録手数料	19
						指定工事店登録手数料	177
計	196	31	165				

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	223,000	213,000	10,000	1. 一般会計繰入金	223,000	一般会計繰入金	223,000
計	223,000	213,000	10,000				

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1,200	1,500	△300	1. 繰越金	1,200	前年度繰越金	1,200
計	1,200	1,500	△300				

(歳入) 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, 繰越金

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 延滞金及び過料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	延滞金 1
2. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料 1
計	2	2	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入金 1
計	1	1	0			

(款) 6. 町債

(項) 1. 町債

1. 下水道事業債	17,300	19,900	△2,600	1. 下水道事業債	17,300	流域下水道事業債 8,000 公共下水道事業債 9,300
計	17,300	19,900	△2,600			

(款) △ 国庫支出金

(項) △ 国庫補助金

△ 下水道事業費国庫補助金	0	7,000	△7,000			廃目
計	0	7,000	△7,000			

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	26,619	22,076	4,543			17,120	9,499	2. 給料	11,969	一般職員給	11,969
								3. 職員手当等	6,537	扶養手当	312
										通勤手当	134
										児童手当	240
										時間外勤務手当	204
										期末手当	2,846
										勤勉手当	1,841
										管理職手当	960
								4. 共済費	3,613	職員共済組合負担金	3,355
										事務費負担金	32
										職員共済組合追加費用	223
										退職年金給付に要する費用	1
										特定健診負担金	2
								5. 災害補償費	27	公務災害補償基金負担金	27
								9. 旅費	6	普通旅費	6
								11. 需用費	155	消耗品費	105
										燃料費	50
								12. 役務費	31	郵券料	12
										保険料	19
								14. 使用料及び賃借料	3	使用料	3
								19. 負担金補助及び交付金	2,134	日本下水道協会会費	76
										埼玉県下水道協会会費	10
										全国町村下水道推進協議会埼玉県支部会費	12
										退職手当負担金	2,036
								27. 公課費	2,144	消費税納付金	2,144

(歳出)総務費

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	26,619	22,076	4,543			17,120	9,499			

(款) 2. 事業費

(項) 1. 下水道事業費

1. 建設事業費	31,462	38,279	△6,817		8,000	401	23,061	13. 委託料	19,329	汚水枝線整備工事に伴う環境事後調査業務委託料 9,332 雨水幹線工事実施設計業務委託料 9,997
								15. 工事請負費	4,110	汚水取付管、公共樹設置工事 4,110
								19. 負担金補助及び交付金	8,023	荒川右岸流域下水道事業建設負担金 8,023
2. 維持管理費	105,547	102,780	2,767		9,300	87,954	8,293	11. 需用費	4,573	消耗品費 28 燃料費 25 光熱水費 1,020 吹塚排水樋管塗装修繕 2,000 施設修繕費 1,500
								12. 役務費	35	電話料 35
								13. 委託料	29,606	下水道使用料調定徴収業務委託料 9,785 公共下水道固定資産台帳整備業務委託料 9,317 下水道管渠調査業務委託料 4,427 下水道管渠清掃業務委託料 1,580 事業所排水水質分析調査業務委託料 501 流域下水道水質調査業務委託料 355 吹塚排水樋管点検業務委託料 1,500 八幡雨水排水機場定期維持管理業務委託料 1,259 八幡雨水排水機場ポンプ運転業務委託料 110

(款) 2. 事業費

(項) 1. 下水道事業費

(維持管理費)								(委託料)		雨水幹線浚渫業務委託料	500
										雨水幹線管理用道路・吹塚排水樋管占用地除草作業業務委託料	272
								14. 使用料及び賃借料	44	発電機借上料	44
								15. 工事請負費	14,984	下水道排水設備補修工事	9,984
										下水道マンホール蓋交換工事	5,000
								19. 負担金補助及び交付金	56,305	荒川右岸流域下水道維持管理負担金	56,300
										荒川右岸流域下水道維持管理連絡協議会負担金	5
計	137,009	141,059	△4,050			17,300	88,355	31,354			

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	171,053	181,333	△10,280			9,506	161,547	23. 償還金利子及び割引料	171,053	元金償還金	171,053
2. 利子	47,377	51,982	△4,605			28,516	18,861	23. 償還金利子及び割引料	47,377	利子償還金	47,377
計	218,430	233,315	△14,885			38,022	180,408				

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	2,942	2,550	392				2,942				
計	2,942	2,550	392				2,942				

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(3		11,969	6,297	18,266	3,613	21,879	
前 年 度	(3		10,854	5,160	16,014	3,332	19,346	
比 較	(0		1,115	1,137	2,252	281	2,533	

() は、再任用短時間勤務職員数を外書

※共済費は、共済組合負担金、事務費負担金、共済組合追加費用、退職年金給付に要する費用及び特定健診負担金の合計額を示す。

(単位 千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	312	0	204	2,846	1,841	960	134	0
	前 年 度	312	0	209	2,548	1,431	480	180	0
	比 較	0	0	△ 5	298	410	480	△ 46	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	1,115	給与改定に伴う 増 減 分	0		
		昇給に伴う 増 加 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	1,115	昇格、人事異動に伴う増額	
職 員 手 当	1,137	制度改正に伴う 増 減 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	1,137	昇格、人事異動に伴う増額 期末手当298 勤勉手当410 昇格に伴う増額 管理職手当480 昇格に伴う減額 時間外勤務手当△5 人事異動に伴う減額 通勤手当△46	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
平成29年2月1日現在	平均給料月額(円)	335,500
	平均給与月額(円)	374,533
	平均年齢(歳)	41
平成28年2月1日現在	平均給料月額(円)	306,000
	平均給与月額(円)	330,192
	平均年齢(歳)	38

イ 初任給

区 分	一般職(円)	国の制度
		行政職(円)
高校卒(円)	155,800	146,100
短大卒(円)	167,600	—
大学卒(円)	184,800	178,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	職務の級	職員数 (人)	構 成 比 (%)
平成29年2月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	1	33.3
	5 級	()	()
	6 級	2	66.7
	7 級	()	()
	計	3	100.0
平成28年2月1日現在	1 級	()	()
	2 級	1	33.3
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	1	33.3
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	計	3	100.0

()は、再任用短時間勤務職員数を外書

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 職	主 事 補	主 事	主 任	主 査	主 幹	課 長	参事・技監

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	2号給 (人)			
	4号給 (人)	3	3	
	6号給 (人)			
	8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	100	100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	2号給 (人)			
	4号給 (人)	3	3	
	6号給 (人)			
	8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	100	100	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階職務 の級等による加算 措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1. 0 5) 2. 0 7 5	(1. 2) 2. 2 2 5	(2. 2 5) 4. 3 0	有	
前 年 度	(1. 0 0) 1. 9 7 5	(1. 1 5) 2. 1 2 5	(2. 1 5) 4. 1 0	有	
国 の 制 度	(1. 0 5) 2. 0 7 5	(1. 2) 2. 2 2 5	(2. 2 5) 4. 3 0	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59	定年前早期退職 特例措置 (2% ~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59	定年前早期退職 特例措置 (2% ~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支 給 対 象 職 員 数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)
川 島 町	—	—	—

ク 特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (平成29年2月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	町内在住者の借家について3,000円加算
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前前年度における現在高並びに前年度末及び
該当年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
下水道事業債	2,344,129	2,179,196	17,300	171,053	2,025,443
計	2,344,129	2,179,196	17,300	171,053	2,025,443

